

[24] パラグアイ

1. パラグアイの概要と開発課題

(1) 概要

1989年、35年間に及んだストロエスネル政権（軍事政権）が、ロドリゲス将軍のクーデターにより崩壊した。ロドリゲス政権は「民主化と人権尊重」を掲げ、政治活動の自由、言論の自由、労働者の団結権等を保障する新憲法を公布し（1992年）、国内政治体制の民主化を進めた。1993年に39年ぶりの文民大統領として就任したワスモシ大統領は、人権の尊重、司法権刷新、憲法遵守等、民主化定着を柱に掲げ、前政権の民主化政策を引き継いだ。

1998年に就任したクーバス大統領は、選挙公約であったオビエド将軍（軍政派の求心力的存在）の釈放措置を巡り最高裁及び国会と対立、1999年3月、アルガーニャ副大統領暗殺後に国会議事堂前で起きた流血事件の責任を取り辞任した。新大統領にはゴンサレス上院議長が就任したが、53年ぶりの連立政権の下、政党派閥間の対立などから、大統領弾劾の動きに端を発したストライキやデモが頻発し、非常事態宣言が発出されるなど政局は不安定な状態が続いた。2003年の選挙の結果成立したドゥアルテ政権は、発足早々から政府に対する国内外の信用回復を目指し、汚職対策を始めとする政治・経済改革を矢継ぎ早に実施し、現在まで一定の成果を上げてきているものの、貧困対策や治安対策等の面での課題も多く、今後の政策運営に期待がかかっている。

経済面では、基本的に農牧林業の生産及び同製品の輸出に依存している。特に大豆及び綿花の輸出額が半分以上を占めるため、経済は両作物の生産状況と国際価格に左右される。

2001年3月に発表された「経済開発戦略計画」は、我が国が実施した「経済開発調査（EDEP：Estudio Para el Desarrollo Económico del Paraguay）」を基盤としており、これによってパラグアイ経済発展のための政策方針が示された。当時、アルゼンチン、ブラジルの両大国に依存したパラグアイ経済は、90年代末の両国における経済危機の影響を受けて大きく停滞していたが、ドゥアルテ新政権は、発足直後の2003年12月、IMFのスタンダード・バイ・クレジットについて正式合意した。この合意に基づき、同政権は、経済改革関連法案を次々に成立させ、外貨準備高の上昇、インフレの抑制、税収拡大等の成果を上げている。2004年には、課税ベース拡大のための付加価値税拡充と個人所得税の導入を含む税制改革法が成立している。なお、IMFの評価はこれまでのところ概して良好である。構造改革の遅れ等につき指摘はあるものの、マクロ経済面での目標達成度については高い評価がなされている。

(2) 国家開発戦略の重点分野等

現在、ドゥアルテ政権下における国家開発計画は策定されていないが、政府開発方針である「2003－2008年政権プログラム」を基に大統領府企画庁において国家開発計画を策定中である。また、同開発方針、社会開発を所管する社会事業庁の「貧困・格差削減戦略（ENREPD：Estrategia Nacional de Reducción de la Pobreza y la Desigualdad en Paraguay）」及びODAタスクフォース政策協議によるパラグアイ側の説明等によれば国家開発戦略重点分野は、行政近代化、貧困削減、経済競争力強化、人材開発、インフラ整備、環境保全等が挙げられる。

パラグアイ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		5.6	4.2
出生時の平均余命 (年)		71	68
G N I	総 額 (百万ドル)	6,038	5,381
	一人あたり (ドル)	1,110	1,210
経済成長率		2.6	3.1
経 常 収 支 (百万ドル)		146	390
失 業 率 (%)		－	6.6
対外債務残高 (百万ドル)		3,210	2,105
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,850.27	2,514.40
	輸 入 (百万ドル)	2,868.75	2,169.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-18.48	345.40
政府予算規模 (歳入) (十億グアラニー)		5,902.27	795.87
財 政 収 支 (十億グアラニー)		-234.27	188.54
債務返済比率 (DSR) (%)		5.1	6.0
財政収支/GDP比 (%)		-0.6	2.9
債務/GNI比 (%)		50.6	－
債務残高/輸出比 (%)		111.8	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		0.7	1.2
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		50.7	57.5
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		407	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出 (百万円)	4,989.5
	対日輸入 (百万円)	1,958.6
	対日収支 (百万円)	3,030.9
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		3
パラグアイに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		3,718
日本に在留するパラグアイ人数 (人) (2004年12月31日現在)		2,152

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	16.4 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	2.2	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1995-2003年)	4
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.6 (2003年)	90.3
	初等教育就学率 (net、%)	89 (2002/2003年)	93 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	100 (2002/2003年)	99 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	25 (2003年)	41
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29 (2003年)	60
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	170 (2000年)	200 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.5 [0.2-0.8] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	105 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	124 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2002年)	62
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	78 (2002年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	6.6 (2003年)	11.5
人間開発指数 (HDI)		0.755 (2003年)	0.719

注) [] 内は範囲推計値。

2. パラグアイに対するODAの考え方

(1) パラグアイに対するODAの意義

パラグアイの基幹産業は農牧林業であるが、経済は農作物の生産状況と国際価格に大きく左右されるため不安定であり、中南米の中でも開発が遅れている国である。ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における貧困対策や経済改革等の取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

また、同国へは1936年に邦人移住者の入植が始まり、現在約7,000人の日系人・在留邦人が在住している。伝統的に友好関係にあることから、安定した協力関係を維持することは重要である。

(2) パラグアイに対するODAの基本方針

(イ) 同国に対する協力は、無償資金協力、技術協力を中心に実施している。近年、円借款の実績はないが、必要に応じて円借款についても実施していく。

(ロ) 同国は、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイと共にメルコスール (MERCOSUR：南米南部共同市場) を構成しており、近年各国の連携・協調が図られている。今後は、地域間の格差の是正・地域安定化促進に向け、メルコスール各国の共通課題に対する広域協力も推進していく。

(3) 重点分野

パラグアイの国家戦略や開発課題を踏まえ、2004年8月に第1回現地ODAタスクフォースによる政策対話を実施し、重点分野について確認した。

農業、保健・医療、人的資源開発、環境の4つを援助重点分野とし、それに基づく以下の開発課題について協力を行う。

(イ) メルコスールに対応するための競争力の強化と経済成長の促進

(ロ) 貧困層を主な対象とした保健医療と教育の充実

(ハ) 環境保全と天然資源の持続的開発

(ニ) 国家及び地方の行政能力の向上

(ホ) 過去に実施した優良案件の再活性化

(ヘ) 業界団体、NGO等非政府機関への協力

3. パラグアイに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のパラグアイに対する無償資金協力は1.56億円（交換公文ベース）、技術協力は17.16億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの支援実績は、円借款は1,120.36億円、無償資金協力は269.11億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は719.73億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「ドミンゴ・マルチネス・デ・イララ小学校改善計画」、「コンセプション県井戸建設計画」他17件の草の根・人間の安全保障無償資金協力、2件の文化無償資金協力、1件のNGO支援を実施した。

(3) 技術協力

農牧畜産業、保健・医療、商業・観光等多岐にわたる分野において107名の研修員を新たに受け入れ、32名の専門家、青年海外協力隊、シニア海外ボランティア等48名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「南部看護・助産人材育成」他を実施した。

4. パラグアイにおける援助協調の現状と我が国の関与

パラグアイにおいては、アフリカ等にみられるような際立った援助協調は行われていない。しかしながら、保健・医療、行政近代化（地方分権）等の分野について、同国の他ドナーとの会合を定期的に行っており、2005年度は、同国JICA事務所が地方分権ドナー会合の議長となっている。また、パラグアイの開発方針等を参考にしながら、我が国の更なる援助協調を模索している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	1.10	29.84
2001年	－	0.96	25.56 (24.38)
2002年	－	0.68	21.98 (20.89)
2003年	－	1.19	19.64 (18.68)
2004年	－	1.56	17.16
累 計	1,120.36	269.11	719.73

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対パラグアイ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	6.67	11.74	33.10	51.51
2001年	9.72	3.85	21.21	34.77
2002年	7.68	0.45	18.68	26.82
2003年	0.83	1.49	17.90	20.22
2004年	-18.48	0.66	14.55	-3.28
累 計	249.64	190.46	536.11	976.19

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対パラグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 32.8	スペイン 12.8	ドイツ 10.6	米国 4.9	ノルウェー 1.4	32.8	65.5
2000年	日本 51.5	米国 6.4	スペイン 5.3	ドイツ 4.4	ノルウェー 2.9	51.5	72.9
2001年	日本 34.8	スペイン 8.4	米国 7.0	ドイツ 3.6	スウェーデン 1.4	34.8	58.3
2002年	日本 26.8	米国 11.2	スペイン 4.1	ドイツ 3.5	オランダ 1.4	26.8	50.8
2003年	日本 20.2	米国 12.2	スペイン 11.7	ドイツ 4.9	カナダ 1.6	20.2	55.4

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDB 6.2	CEC 6.0	UNTA 1.2	UNICEF 0.8	UNFPA 0.5	-2.6	12.1
2000年	CEC 4.9	IDB 3.3	UNTA 1.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.6	-2.2	8.4
2001年	CEC 8.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.7	UNTA 0.5	UNDP 0.1	-7.6	2.5
2002年	CEC 10.8	UNTA 0.9	IFAD 0.8	UNFPA 0.6 UNICEF 0.6	—	-8.7	5.0
2003年	CEC 6.0	UNICEF 0.8	UNFPA 0.7 UNTA 0.7	—	GEF 0.5	-14.4	-5.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	1,120.36億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	263.62億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	608.78億円 研修員受入 2,205人 専門家派遣 1,128人 調査団派遣 2,100人 機材供与 11,448.31百万円 協力隊派遣 683人
2000年	な し	1.10億円 エンカルナシオン青年交響楽団に対する楽器 (0.42) 天文学愛好者協会に対する移動プラネタリウム (0.01) 草の根無償 (20件) (0.68)	29.84億円 研修員受入 142人 専門家派遣 55人 調査団派遣 69人 機材供与 349.83百万円 協力隊派遣 26人 その他ボランティア等 17人
2001年	な し	0.96億円 国家警察音楽隊に対する楽器供与 (0.40) 草の根無償 (15件) (0.56)	25.56億円 (24.38億円) 研修員受入 113人 (95人) 専門家派遣 41人 (41人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 128.01百万円 (128.01百万円) 留学生受入 41人 (協力隊派遣) (32人) (その他ボランティア) (29人)
2002年	な し	0.68億円 文部省放送教育文化局に対する番組ソフト供与 (0.18) 草の根無償 (12件) (0.50)	21.98億円 (20.89億円) 研修員受入 119人 (98人) 専門家派遣 39人 (39人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 93.96百万円 (93.96百万円) 留学生受入 45人 (協力隊派遣) (43人) (その他ボランティア) (37人)

パラグアイ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年	な し	1.19億円 国立音楽学校に対する楽器供与 (0.50) エンカルナシオン日本人会に対する日本語学習図書輸送費供与 (0.01) 草の根・人間の安全保障無償 (14件) (0.68)	19.64億円 (18.68億円) 研修員受入 126人 (103人) 専門家派遣 40人 (40人) 調査団派遣 10人 (8人) 機材供与 82.2百万円 (82.2百万円) 留学生受入 40人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (18人)
2004年	な し	1.56億円 教育文化省スポーツ総局に対するスポーツ器材供与 (0.48) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (19件) (0.99)	17.16億円 研修員受入 107人 専門家派遣 32人 調査団派遣 20人 機材供与 169.71百万円 協力隊派遣 20人 その他ボランティア 28人
2004年度までの累計	1,120.36億円	269.11億円	719.73億円 研修員受入 2,750人 専門家派遣 1,335人 調査団派遣 2,276人 機材供与 12,272.01百万円 協力隊派遣 844人 その他ボランティア 143人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ビラール南部地域農村開発計画	94. 7～01. 3
東部造林普及計画	96. 4～01. 4
小農野菜生産技術改善計画	97. 4～02. 3
日・パ職業能力促進センター	97. 9～04. 3
大豆生産技術研究計画	97.10～02. 9
質量分野検定・検査技術向上計画	00. 6～03. 5
南部看護・助産継続教育強化計画	01. 2～06. 2
パラグアイ農業総合試験場（CETAPAR）	01. 3～10. 3
中小企業活性化のための指導者育成計画	02. 3～05. 3
酪農を通じた中小規模農家経営改善計画	02.11～04.11
アスンシオン市中央卸売市場運営改善計画	03.11～05.10
水質管理・改善計画	03.12～06.12
マキラ促進支援	04. 9～07. 9
容器検査・認定機能強化	04.12～07.11
食品安全衛生・栄養ラボ強化計画	04.12～07. 3
メルコスール観光振興	05. 1～08. 1
地方中堅技術者訓練拡充計画	05. 2～07. 2
輸出振興機関（Proparaguay）強化のための診断・提言	05. 3～05. 9

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査		
輸出回廊整備計画調査		

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
インディヘナ病院改善計画		
ルイス・マリア・アルガニャ小学校改善計画		
サン・フランシスコ・デ・アシス小学校改善計画		
サン・アルフレド小学校改善計画		
サン・フランシスコ小学校改善計画		
マリアノ・ボバディジャ小学校改善計画		
レマンシト小学校改善計画		
サン・ミゲル小学校改善計画		
フランシスコ・ミランダ小学校改善計画		
ヌエストラ・セニョラ・デ・ラ・アスンシオン小学校改善計画		
サン・エンリケ・デ・オソ小学校改善計画		
ドン・ファビアン・カセレス農業学校改善計画		
ジョン・エフ・ケネディ小学校改善計画		
コロネル・ホセ・マリア・アルガニャ校改善計画		
ドミンゴ・マルチネス・デ・イララ小学校改善計画		
ビラボ市橋梁建設計画		
コンセプション県井戸建設計画		
パラグアイ消防隊消防車及び救急車供与計画		
消防車及び救急車供与計画		